

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 累計期間	第58期 第3四半期 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	18,578,245	16,917,077	24,211,411
経常利益又は経常損失() (千円)	2,466,370	3,564,942	1,514,162
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	4,006,036	3,457,779	2,144,890
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(千円)	262	173	4
資本金(千円)	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	5,913,508	11,269,658	7,817,631
総資産額(千円)	27,340,267	24,968,464	26,765,781
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	832.58	717.07	445.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	716.96	-
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	20.00
自己資本比率(%)	21.6	45.1	29.2

回次	第57期 第3四半期 会計期間	第58期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	276.34	281.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第3四半期累計期間及び第57期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における世界経済は、米国経済が財政問題を巡る混乱はあったものの好調を維持し、ユーロ圏も実質GDP成長率が前期比プラスに回復、アジアでは中国経済が国内投資・消費で持ち直し傾向にあるなど、全体として堅調に推移いたしました。国内経済におきましても、株価の回復や円高の是正により、景気回復傾向が顕著となりました。

このような状況下、当社は安定した原料調達と生産体制を確立するため、ベトナムに生産子会社を設立し、ジルコニウム中間品の工場建設を進めました。販売については、原料であるレアアース価格乱高下の影響を受け一時的に落ち込んだ受注の回復に注力いたしました。レアアースに関しましては、依然として前年同期に比べ大きく値下がりしており、原料価格との連動により販売単価も大きく低下いたしました。このため、数量は回復傾向にあるものの、売上高は前年同期比で減少しました。

収益面では、原料・仕掛品・製品在庫の評価損減少により、前年同期に比べ大幅に回復いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高16,917百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益3,200百万円（前年同期は2,689百万円の損失）、経常利益3,564百万円（前年同期は2,466百万円の損失）、四半期純利益3,457百万円（前年同期は4,006百万円の損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は24,968百万円で、前事業年度末比1,797百万円減少しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の減少（663百万円）及び流動資産その他（未収入金）の減少（629百万円）等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は13,698百万円で、前事業年度末比5,249百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少（2,200百万円）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少（2,459百万円）及び支払手形及び買掛金の減少（349百万円）等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は669百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である平成25年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,834,300	48,343	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,343	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	44,600	-	44,600	0.91
計	-	44,600	-	44,600	0.91

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,023,861	5,216,168
受取手形及び売掛金	4,338,089	4,438,563
有価証券	300,000	1,000,000
製品	2,298,706	2,567,520
仕掛品	1,624,254	1,339,159
原材料及び貯蔵品	2,059,158	1,395,585
その他	2,153,224	1,010,616
貸倒引当金	1,537	1,537
流動資産合計	17,795,758	16,966,077
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,284,396	2,160,712
機械及び装置(純額)	3,510,875	2,771,516
土地	1,484,243	1,484,243
その他(純額)	560,841	425,292
有形固定資産合計	7,840,356	6,841,764
無形固定資産	86,942	51,635
投資その他の資産	1,042,723	1,108,987
固定資産合計	8,970,022	8,002,386
資産合計	26,765,781	24,968,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,339	1,113,895
短期借入金	3,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,112,748	2,864,292
未払法人税等	14,254	129,291
賞与引当金	252,120	132,700
買付契約評価引当金	137,770	12,488
その他	661,803	536,506
流動負債合計	8,642,035	5,589,174
固定負債		
社債	3,300,000	3,300,000
長期借入金	6,747,874	4,536,750
退職給付引当金	116,811	115,225
その他	141,428	157,654
固定負債合計	10,306,113	8,109,630
負債合計	18,948,149	13,698,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,207,203	1,216,649
利益剰余金	5,891,488	9,252,679
自己株式	126,839	82,711
株主資本合計	7,758,952	11,173,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,870	95,941
評価・換算差額等合計	47,870	95,941
新株予約権	10,808	-
純資産合計	7,817,631	11,269,658
負債純資産合計	26,765,781	24,968,464

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	18,578,245	16,917,077
売上原価	19,820,881	11,995,561
売上総利益又は売上総損失 ()	1,242,636	4,921,515
販売費及び一般管理費	1,446,624	1,721,151
営業利益又は営業損失 ()	2,689,261	3,200,364
営業外収益		
受取利息	1,761	6,177
受取配当金	6,842	8,066
為替差益	215,904	345,970
その他	90,127	84,670
営業外収益合計	314,635	444,884
営業外費用		
支払利息	80,871	79,444
その他	10,873	860
営業外費用合計	91,744	80,305
経常利益又は経常損失 ()	2,466,370	3,564,942
特別利益		
補助金収入	52,861	-
新株予約権戻入益	-	5,192
特別利益合計	52,861	5,192
特別損失		
固定資産除却損	2,646	1,101
投資有価証券評価損	26,191	-
特別損失合計	28,838	1,101
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	2,442,347	3,569,032
法人税、住民税及び事業税	8,567	111,253
法人税等調整額	1,555,121	-
法人税等合計	1,563,689	111,253
四半期純利益又は四半期純損失 ()	4,006,036	3,457,779

【注記事項】

(貸借対照表関係)

債務保証

下記の子会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company	- 千円	200,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,263,532千円	1,048,012千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,173	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	72,173	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,057	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	72,530	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	17,500千円	17,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	30,588	29,189
	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額()	262千円	173千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	832円58銭	717円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	4,006,036	3,457,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	4,006,036	3,457,779
普通株式の期中平均株式数(株)	4,811,590	4,822,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	716円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	743
(うち新株予約権)	(-)	(743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72,530千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。